

(様式1-2①)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(仙台市交付分)

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町村 又は特定都道県 以外の者が負担 する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		A-4	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地(震災による建て替え等が対象)	市	平成23年度～平成27年度	139,322	139,322	4,604	26,330	43,298	43,298	21,792	平成23年度～平成27年度	139,322	
2	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成25年度	3,599,479	3,599,479		1,671,932	1,927,547			平成23年度～平成25年度	3,672,089	
3	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成25年度	4,064,796	4,064,796		1,998,981	2,065,815			平成23年度～平成25年度	4,064,796	
4	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	平成23年度～平成25年度	2,897,735	2,897,735	811,770		2,085,965			平成23年度～平成25年度	2,898,816	
5	○		D-4-4	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成25年度	997,182	997,182		224,348	772,834			平成23年度～平成25年度	1,048,142	
6	○		D-4-5	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤	仙台市 北六番丁地区 災害公営住宅	市	平成24年度	148,154	148,154		148,154				平成23年度～平成24年度	189,358	
7	○		D-4-6	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成25年度	417,438	417,438		15,298	402,140			平成24年度～平成25年度	417,438	
8	○		D-4-7	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	437,283	437,283		35,143	118,548	283,592		平成24年度～平成26年度	437,283	
9	○		D-4-8	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	2,108,968	2,108,968		768,499	413,269	927,200		平成24年度～平成26年度	2,108,968	
10	○		D-4-9	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨	仙台市 荒井駅周辺地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	4,665,581	4,665,581		1,448,456	948,384	2,268,741		平成24年度～平成26年度	4,665,581	
11	○		D-4-10	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周辺地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	1,458,222	1,458,222		452,871	296,370	708,981		平成24年度～平成26年度	1,458,222	
12	○		D-4-11	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑪	仙台市 卸町駅周辺地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	2,415,190	2,415,190		806,628	502,114	1,106,448		平成24年度～平成26年度	2,415,190	
13	○		D-4-12	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	2,751,701	2,751,701		740,998	627,643	1,383,060		平成24年度～平成26年度	2,751,701	
14	○		D-4-13	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	2,686,749	2,686,749		1,346,280	419,269	921,200		平成24年度～平成26年度	2,686,749	
15	○		D-4-14	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	875,500	875,500		339,313	168,307	367,880		平成24年度～平成26年度	875,500	
16	○		D-4-15	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成26年度	3,041,409	3,041,409		856,445	682,928	1,502,036		平成24年度～平成26年度	3,041,409	
17	○		D-4-16	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑯	仙台市 東部集団移転対応戸建地区 災害公営住宅	市	平成24年度～平成25年度	6,197,550	6,197,550		59,000	6,138,550			平成24年度～平成25年度	6,197,550	
18	○		D-4-17	災害公営住宅整備事業(高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	社会福祉法人	平成24年度～平成25年度	160,000	106,666		21,333	85,333			平成24年度～平成25年度	160,000	
19		○	◆D-4-1-1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	平成24年度～平成25年度	223,049	223,049		52,552	170,497			平成24年度～平成25年度	223,049	

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
20	○		D-13	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	平成24年度	1,690,000	1,690,000		1,690,000				平成24年度	1,690,000	
21	○		D-14-1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が甚大な区域(別添)	市	平成23年度～平成24年度	26,537,433	26,537,433	3,013,719	23,523,714				平成23年度～平成24年度	26,537,433	
22	○		D-14-2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が甚大な区域(別添)	市	平成23年度～平成24年度	2,433,365	2,433,365	267,141	2,166,224				平成23年度～平成24年度	2,433,365	
23	○		D-20-1	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/2)	津波被災地域、宅地被害地域及びその周辺地域	市	平成24年度～平成27年度	89,432	89,432		45,510	20,474	12,974	10,474	平成24年度～平成27年度	89,432	
24	○		D-20-2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地域、宅地被害地域及びその周辺地域	市	平成24年度～平成25年度	5,490	5,490		490	5,000			平成24年度～平成25年度	5,490	
25	○		D-20-3	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	平成24年度	54,000	54,000		54,000				平成24年度	54,000	
26	○		D-21	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	平成24年度～平成27年度	18,549,400	18,549,400		344,000	6,341,200	4,741,400	7,122,800	平成24年度～平成27年度	18,549,400	
27		○	◆D-21-1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	平成24年度～平成27年度	17,600	17,600		4,400	4,400	4,400	4,400	平成24年度～平成27年度	17,600	
28	○		D-23	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	平成24年度	1,325,220	1,325,220		795,000	530,220			平成24年度	1,325,220	
29		○	◆D-23-1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地区(被災地区)	市	平成24年度～平成25年度	382,000	382,000		248,000	134,000			平成24年度～平成25年度	393,200	
合計								90,369,248	90,315,914	4,097,234	39,883,899	24,904,105	14,271,210	7,159,466			
うち基幹事業								89,693,265									
うち効果促進事業等								622,649									

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興本部	担当者氏名	梅内 淳、鈴木 淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8545, 8586	メールアドレス	jun_umenai@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式1-4①)

仙台市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(仙台市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	(仙台市) 若林西 災害公営住宅	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 若林西地区の整備の概要 ①整備戸数は約150戸である。当該地区は地下鉄南北線長町一丁目駅から約1.0kmの位置にある交通利便性の高い地区であり、市中心部と東部浸水地域を結ぶ幹線道路に近接している。用地は定期借地により取得し、建物は買取方式により整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成23年度補正予算において計上済み】	3/4	811,770	811,770	710,298			
2	○		D-14-1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	宅地被害が甚大な区域(別添)	市	震災で地盤の滑動崩落等による地盤崩壊や擁壁の損壊など甚大な被害を受けた造成宅地において、周辺地域の安全性を確保し再度災害を防止するために行う造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る実施設計を行う。(補助率1/2)	1/2	3,013,719	3,013,719	2,260,289			
3	○		D-14-2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	宅地被害が甚大な区域(別添)	市	震災で地盤の滑動崩落等による地盤崩壊や擁壁の損壊など甚大な被害を受けた造成宅地において、周辺地域の安全性を確保し再度災害を防止するために行う造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る実施設計を行う。(補助率2/3)	2/3	267,141	267,141	222,617			
合計額									4,092,630	4,092,630	3,193,204			

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興本部	担当者氏名	梅内 淳、鈴木 淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8545, 8586	メールアドレス	jun_umenai@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

仙台市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(仙台市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	(仙台市) 田子西地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 田子西地区の整備の概要 ①整備戸数は約180戸である。当該地区はJR仙石線福田町駅から約1.5kmの位置にある交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域に近接する。現在施行中の田子西土地区画整理事業の保留地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	1,671,932	1,671,932	1,462,940			
2	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	(仙台市) 荒井東地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 荒井東地区(第一期)の整備の概要 ①整備戸数は約200戸である。当該地区は地下鉄東西線(仮称)荒井駅から約1.0kmの位置にある交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域に近接する。現在施行中の荒井東土地区画整理事業の保留地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	1,998,981	1,998,981	1,749,108			
3	○		D-4-4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	(仙台市) 鹿野地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 鹿野地区の整備の概要 ①整備戸数は約70戸である。当該地区は、地下鉄南北線長町南駅から約1.0kmの位置にある交通利便性の高い地区であり、甚大な宅地被害を受けた緑ヶ丘地区に近接している。用地は市有地である。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	224,348	224,348	196,304			
4	○		D-4-5	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤	(仙台市) 北六番丁地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 北六番丁地区の整備の概要 ①整備戸数は12戸である。当該地区は中心市街地に位置し、地下鉄北四番丁駅から約1.0kmの位置にある交通利便性の高い地区である。用地は市有地である。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	148,154	148,154	129,634			
5	○		D-4-6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	(仙台市) 上原地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 上原地区の整備の概要 ①整備戸数は約30戸である。当該地区は本市西部に位置し、JR仙山線愛子駅から約0.5kmの位置にある交通利便性の高い地区である。用地は市有地である。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度補正予算において措置予定】	3/4	15,298	15,298	13,385			

6	○	D-4-7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	(仙台市) 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 鶴ヶ谷第二地区の整備の概要 ①整備戸数は約30戸である。当該地区は本市が整備した既存の鶴ヶ谷団地内に位置し、買物や医療等生活環境の整った地区であり、甚大な宅地被害を受けた陣ヶ原地区等北東部団地に近接している。用地は市有地である。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり	3/4	35,143	35,143	30,750			
7	○	D-4-8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	(仙台市) 荒井東地区 災害公営住宅建設〔第二期〕	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 荒井東地区(第二期)の整備の概要 ①荒井東第一期整備に引き続き災害公営住宅約100戸を整備する。当該地区は地下鉄東西線(仮称)荒井駅から約1.0kmの位置にある交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域に近接する。現在施行中の荒井東土地区画整理事業の保留地を取得し整備する。なお、用地については荒井東地区第一期と一括で取得の予定。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	768,499	768,499	672,436			
8	○	D-4-9	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑨	(仙台市) 荒井駅周辺地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 荒井駅周辺地区の整備の概要 ①整備戸数は約240戸である。当該地区は地下鉄東西線(仮称)荒井駅から約1.0Kmの位置にある交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域に近接する。民有地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	1,448,456	1,448,456	1,267,399			
9	○	D-4-10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	(仙台市) 六丁の目駅周辺地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 六丁の目駅周辺地区の整備の概要 ①整備戸数は約75戸である。当該地区は地下鉄東西線(仮称)六丁の目駅から0.5Kmの位置にある交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域と市中心部を結ぶ幹線道路に近接する。民有地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	452,871	452,871	396,262			
10	○	D-4-11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑪	(仙台市) 卸町駅周辺地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 卸町駅周辺地区の整備の概要 ①整備戸数は約120戸である。当該地区は地下鉄東西線(仮称)卸町駅から1.0Kmに位置する交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域と市中心部を結ぶ幹線道路に近接する。民有地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	806,628	806,628	705,799			
11	○	D-4-12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	(仙台市) 通町地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 通町地区の整備の概要 ①整備戸数は約150戸である。当該地区は市中心周辺部に位置し、地下鉄南北線北四番丁駅から0.5Kmの位置にある交通利便性の高い地区である。民有地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度補正予算において措置予定】	3/4	740,998	740,998	648,373			

12	○	D-4-13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑬	(仙台市) 霊屋地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 霊屋地区の整備の概要 ①整備戸数は約100戸である。当該地区は市中心周辺部に位置し、地下鉄東西線(仮称)西公園駅から約0.6Kmの位置にある交通利便性の高い地区である。民有地を取得して整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度補正予算において措置予定】	3/4	1,346,280	1,346,280	1,177,995				
13	○	D-4-14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	(仙台市) 霊屋下地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 霊屋下地区の整備の概要 ①整備戸数は約40戸である。当該地区は市中心周辺部に位置し、地下鉄東西線(仮称)西公園駅から約0.6Kmの位置にある交通利便性の高い地区である。国有地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度補正予算において措置予定】	3/4	339,313	339,313	296,898				
14	○	D-4-15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	(仙台市) 落合地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 落合地区の整備の概要 ①整備戸数は約163戸である。当該地区は市西部に位置し、JR仙山線陸前落合駅から約0.3Kmの位置にある交通利便性の高い地区である。また、甚大な宅地被害を受けた折立地区に近接している。県有地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度補正予算において措置予定】	3/4	856,445	856,445	749,389				
15	○	D-4-16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑯	(仙台市) 東部集団移転対応戸建地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 東部集団移転対応戸建地区の整備の概要 ①整備戸数は約200戸である。防災集団移転事業と連携し、防災集団移転先に整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度補正予算において措置予定】	3/4	59,000	59,000	51,625				
16	○	D-4-17	災害公営住宅整備事業(高齢者生活 支援施設等併設事業)	鹿野地区	社会福 祉法人	総合設計(平成24年5月～9月)、建設工事(平成24年12月～平成25年12月)の整備費用について事業実施主体に対し補助を行う。なお、2か年度の事業費按分は、H24年度を2割、H25年度を8割と想定。	1/2	32,000	21,333	18,666				
17	○	◆D-4-1-1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備 事業	田子西地区	市	総合設計(平成24年5月～9月)、建設工事(平成24年12月～平成25年12月)。なお、建設工事の2ヶ年度の事業費按分は、H24年度を2割、H25年度を8割と想定。	4/5	52,552	52,552	42,041				
18	○	D-13	住宅・建築物安全ストック形成事業(が け地近接等危険住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	事業費:1,690,000千円 対象戸数:260戸	1/2	1,690,000	1,690,000	1,267,500				
19	○	D-14-1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	宅地被害が甚大な区域(別添)	市	震災で地盤の滑動崩落等による地盤崩壊や擁壁の損壊など甚大な被害を受けた造成宅地において、周辺地域の安全性を確保し再度災害を防止の観点により滑動崩落対策工事を行う。(補助率1/2)	1/2	23,523,714	23,523,714	17,642,785				
20	○	D-14-2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	宅地被害が甚大な区域(別添)	市	震災で地盤の滑動崩落等による地盤崩壊や擁壁の損壊など甚大な被害を受けた造成宅地において、周辺地域の安全性を確保し再度災害を防止の観点により滑動崩落対策工事を行う。(補助率2/3)	2/3	2,166,224	2,166,224	1,805,186				
21	○	D-20-1	防災まちづくり計画策定事業	津波被災地域、宅地被害地域及びその 周辺地域	市	津波避難施設整備計画策定のための津波シミュレーション等調査検討作業の実施及び災害時に強いまちの再生のための計画策定に向けた調査検討等の実施	1/2	45,510	45,510	34,132				
22	○	D-20-2	防災まちづくり計画策定事業	津波被災地域、宅地被害地域及びその 周辺地域	市	防災まちづくり計画に関する市民説明会の開催	1/3	490	490	326				
23	○	D-20-3	都市防災総合推進事業(復興まちづくり 計画策定支援)	東部沿岸地域	市	事業費:54,000千円 対象地区数:7地区	1/2	54,000	54,000	40,500				
24	○	D-21	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	・西原雨水ポンプ場(Q=18.8m ³ /秒)における建築工事 329,000千円 ・下水道浸水被害軽減総合計画策定費用 15,000千円	1/2	344,000	344,000	258,000				
25	○	◆D-21-1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	・原町東部地区における浸透樹設置助成金 N=300箇所 予定	4/5	4,400	4,400	3,520				
26	○	D-23	防災集団移転促進事業	東部沿岸地域	市	事業計画策定 507,000千円、不動産鑑定評価業務委託 58,000千円、建物補償調査 230,000千円	1/2	795,000	795,000	596,250				
27	○	◆D-23-1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地区(被災地区)	市	被災した土地区画整理地内の街区・画地出来形確認測量、基準点測量、地区界測量、換地計画等の作成を行う。	4/5	248,000	248,000	198,400				
								合計額	39,868,236	39,857,569	31,455,603			

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興本部	担当者氏名	梅内 淳、鈴木 淳志
------	-----	-------	--------	-------	------------

市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8545, 8586	メールアドレス	jun_umenai@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp
------	-----	------	--------------------	---------	--

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

仙台市復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等(仙台市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	(仙台市) 田子西地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 田子西地区の整備の概要 ①整備戸数は約180戸である。当該地区はJR仙石線福田町駅から約1.5kmの位置にある交通便利性の高い地区であり、東部浸水地域に近接する。現在施行中の田子西土地区画整理事業の保留地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	1,927,547	1,927,547	1,686,603			
2	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	(仙台市) 荒井東地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 荒井東地区(第一期)の整備の概要 ①整備戸数は約200戸である。当該地区は地下鉄東西線(仮称)荒井駅から約1.0kmの位置にある交通便利性の高い地区であり、東部浸水地域に近接する。現在施行中の荒井東土地区画整理事業の保留地を取得し整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	2,065,815	2,065,815	1,807,588			
3	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	(仙台市) 若林西 災害公営住宅	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 若林西地区の整備の概要 ①整備戸数は約150戸である。当該地区は地下鉄南北線長町一丁目駅から約1.0kmの位置にある交通便利性の高い地区であり、市中心部と東部浸水地域を結ぶ幹線道路に近接している。用地は定期借地により取得し、建物は買取方式により整備する。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成23年度補正予算において計上済み】	3/4	2,085,965	2,085,965	1,825,219			
4	○		D-4-4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	(仙台市) 鹿野地区 災害公営住宅建設	市	1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅2,800戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②第一段階として平成25年度までの供給を目指し、田子西など6団地で約642戸の整備を進める。 また、第二段階として平成26年度までの供給を目指し、荒井駅周辺など10団地で1,044戸の整備を進めるとともに、残りの戸数については公募買取等により供給する。 2 鹿野地区の整備の概要 ①整備戸数は約70戸である。当該地区は、地下鉄南北線長町南駅から約1.0kmの位置にある交通便利性の高い地区であり、甚大な宅地被害を受けた緑ヶ丘地区に近接している。用地は市有地である。 ②事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成24年度当初予算において計上済み】	3/4	772,834	772,834	676,229			
5	○		D-4-17	災害公営住宅整備事業(高齢者生活 支援施設等併設事業)	鹿野地区	社会福 祉法人	総合設計(平成24年5月～9月)、建設工事(平成24年12月～平成25年12月)の整備費用について事業実施主体に対し補助を行う。なお、2か年度の事業費交付は、H24年度を2割、H25年度を8割と想定。	1/2	128,000	85,333	74,666			
								合計額	6,980,161	6,937,494	6,070,305			

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興本部	担当者氏名	梅内 淳、鈴木 淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8545, 8586	メールアドレス	jun_umenai@city.sendai.jp, atsushi_suzuki@city.sendai.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(※)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-5)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等総括表

仙台市交付分

平成24年1月時点

(単位:千円)

	総交付対象事業費	総交付対象事業費のうち 特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額		総交付金 交付額	各年度の交付対象事業費のうち交付金額(*)					前年度末 における 基金残高	備 考
		基幹事業	効果促進事業等		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
文部科学省所管事業	139,322	139,322	0	104,490	3,453 ()	19,747 ()	32,473 ()	32,473 ()	16,344 ()		
厚生労働省所管事業					()	()	()	()	()		
農林水産省所管事業					()	()	()	()	()		
国土交通省所管事業	90,229,926	89,553,943	622,649	72,724,578	3,193,204 ()	31,455,603 ()	20,867,502 ()	11,854,794 ()	5,353,475 ()		
環境省所管事業					()	()	()	()	()		
合 計	90,369,248	① 89,693,265	② 622,649	72,829,068	3,196,657	31,475,350	20,899,975	11,887,267	5,369,819		
		②/①(≦35%)	0.7%								

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興本部	担当者氏名	梅内 淳、鈴木 淳志
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-8545、8586	メールアドレス	jun_umenai@city.sendai.jp、atsushi_suzuki@city.sendai.jp

制度要綱第2の2の4)の②を適用する場合					
⑤復興交付金事業計画に記載されたすべての基幹事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(①+③)	89,693,265	⑥復興交付金事業計画に記載されたすべての効果促進事業等のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(②+④)	622,649	効果促進事業等の比率 ⑥/⑤(≦35%)	1.1%

(注)「総交付対象事業費」「総交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額」「総交付金交付額」は計画期間全体を通した額を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費のうち交付金額」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合には、(*)の欄には、過年度については、基金の取崩額を、未到来年度については、見込額を、()内については実際に交付された交付金額を記載する。

(注)基金を造成して事業を実施する場合は、「前年度末における基金残高」を記載する。